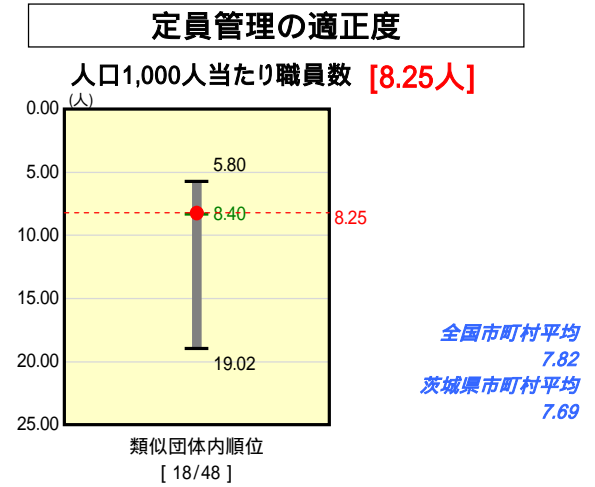
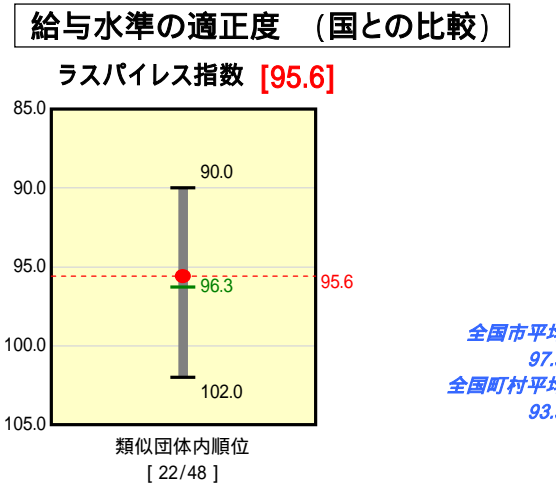
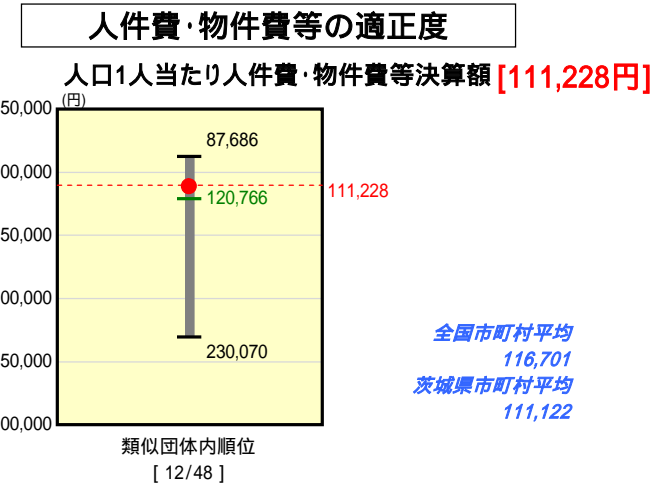
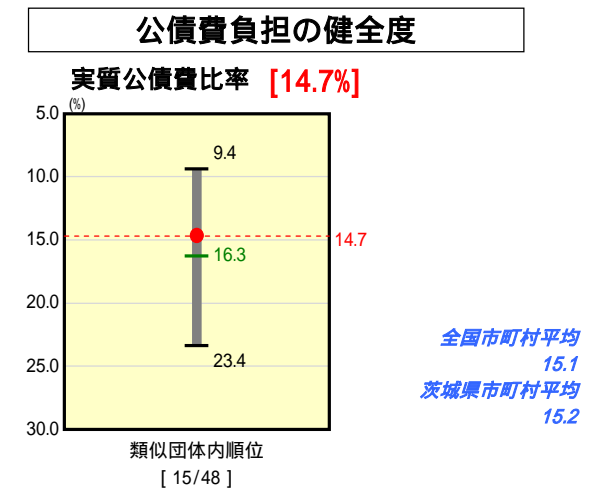
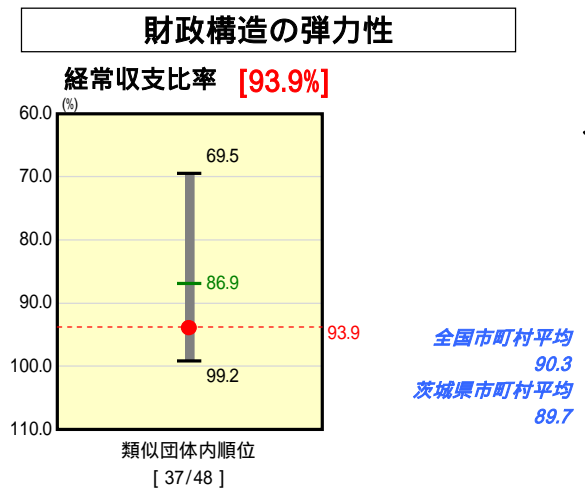
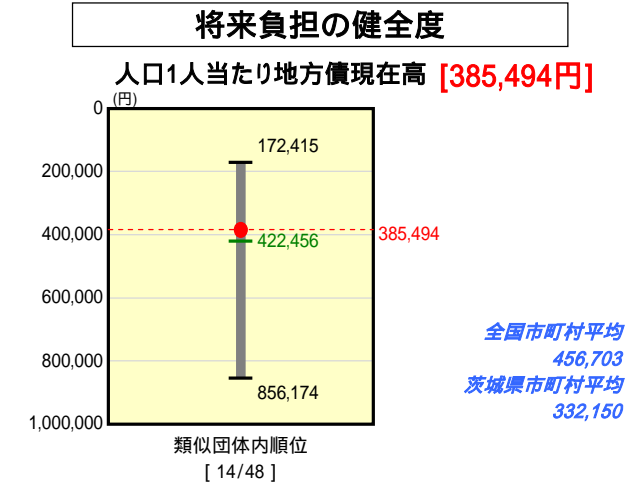
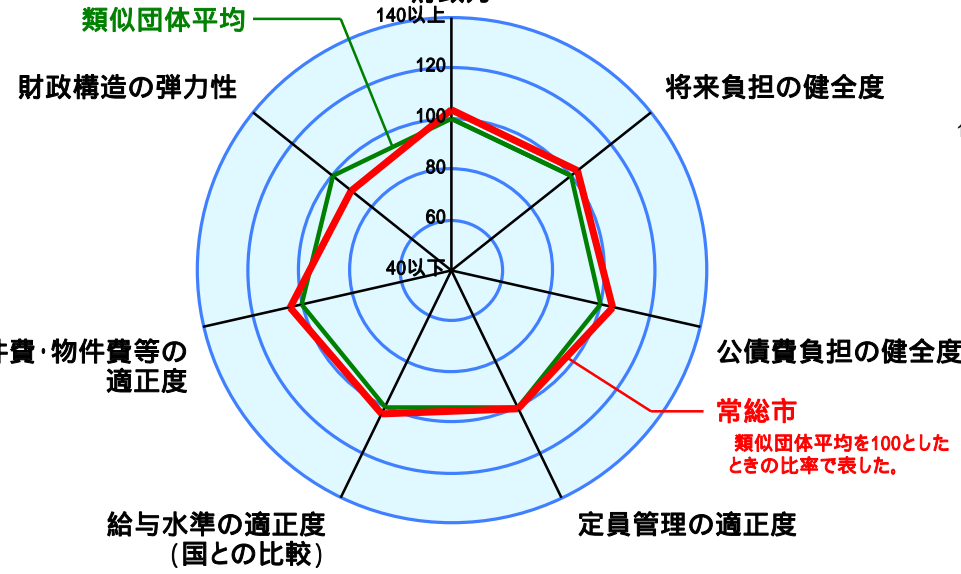
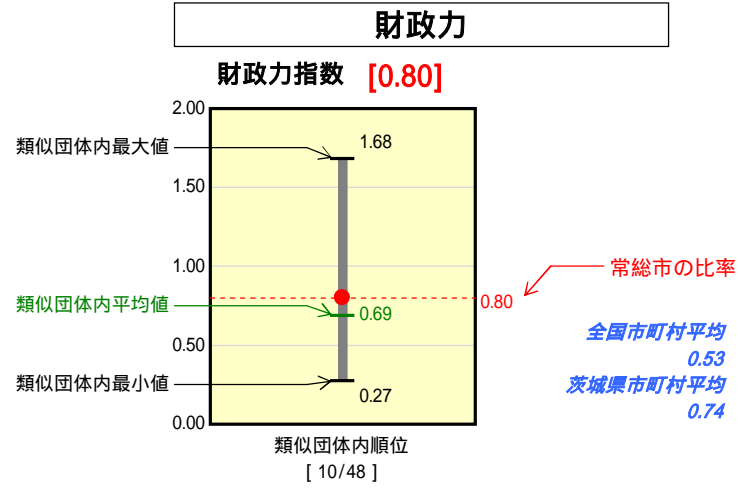


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 常総市

人口	64,473	人(H19.3.31現在)
面積	123.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,504,684	千円
歳出総額	20,916,069	千円
実質収支	524,763	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

過去5年間は右肩上がりであり現在0.80となっているが、市税等の収入増による財政力の強化が要因ではなく、国の交付税改革による財政需要額の減少が主な要因である。現在、自主財源の確保に向け、徴収率が90%を上回るよう徴収体制を強化している。また、適正な利用料・手数料の設定や資産の適正な利活用等の方策に取り組んでいる。

#### 【経常収支比率】

人件費の割合が高いため類似団体平均を7.0ポイント上回っている。合併直後であるため議員数、職員数等が増加したことが主な要因である。今後は「常総市財政改革集中改革プラン」に沿って職員数を8.1%（18年度から5年間で50人）削減し、財政構造の硬直化を防ぎたい。

#### 【ラスパイレス指数】

類似団体平均に比べて若干低い値である。特別職給料の月額10%カットや管理職手当の10%カットを実施している。また、通勤手当や特殊勤務手当の見直しの検討、人事評価システムの導入により給与費の適正化を図っていく。

#### 【実質公債費比率】

過去からの起債抑制策により実質公債費比率は、類似団体平均を1.6ポイント下回っているが、合併特例債の発行や公共下水道事業の実施により前年度より0.2ポイント上昇している。今後は公的資金補償金免除繰上償還（3年間で169百万円）等を活用し公債費の減少に努めていく。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

現在のところ類似団体平均を37千円程度下回っているが、昨年度より約5千円増加している。これは道路事業を中心とした合併特例債の発行が主な要因と考えられる。次年度以降も道路事業、中学校2校建替事業、支所建設事業などを控えており地方債残高は増加する傾向にある。事業の緊急性・必要性を精査・選択することにより地方債発行を極力抑制するとともに、公的資金補償金免除繰上償還（3年間で169百万円）等の制度を活用し、公債費負担の低減を図りたい。

#### 【人口1,000人当たり職員数】

過去からの新規採用者の抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については、「常総市行政改革集中改革プラン」において、退職者不補充等により平成18年度から22年度までの5年間で8.1%、50人の職員削減を目標として取り組んでいる。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、人件費については、過去の新規採用者抑制策の効果であり、物件費については、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で実施しているためである。今後は合併効果による職員数の削減、特別職給料月額10%削減、管理職手当10%削減及び地域手当の支給停止を実施するとともに指定管理者制度、民間委託、経営譲渡を含めた民営化への移行を検討していく。